

Cots多文化教室2024

日本の移民国家化のゆくえ

Cots代表理事 西村 明夫

1

3. 講義の進め方

- ① 外国人受け入れ慎重派の意見を代弁
- ② 慎重派住民の意識・思いへの反論意見の発表
- ③ 住民の外国人拒否反応への対応策の検討

Copyright Cots

4

■ この講義の方針

1. 講義の対象

- ① 「外国人受け入れに消極的な声」を対象
 - ・日本人の半分以上が受け入れに消極的な保守層
- ② 日本人住民(一般人)の意見を対象
 - ・保守派政治家や右翼活動家の主張ではなく
 - ・日本人住民の消極的な意識を和らげないと、政治家や強硬な保守層の切り崩しが困難

Copyright Cots

2

■ 慎重派住民の主張

1. 安心・平穏な暮らし志向

- ① 安心できる地域環境の中、平穏な暮らしが一番大切
 - ② 昔からの知り合いは安心できるが、外からやってきた人は知らない人・用心するのが普通
 - ③ 知らない人や文化の異なる人と付き合うのはストレスに
 - ④ 今さら疲れることはやりたくない、できれば避けたい
- ⇒ 反論意見は？

Copyright Cots

5

2. 講義の目的

- ① 保守層が減れば政治に変化が現れ政府が変わる可能性あり
- ② 消極的住民を「慎重派」ととらえる
- ③ 慎重派のその意識や思いの「わけ」をさぐる
- ④ ヘイトスピーチや過激な差別言動に対する議論は他の団体に

Copyright Cots

3

2. 先住の権利

- ① なぜ後からやって来た人の「文化の違い」に配慮しないといけないのか
- ② 自分たちが「努力」と「投資」の末に築いたまち
- ③ 経済目的の来日なら、自己責任で生活すべき
- ④ 自らの意思での来日なら、日本語くらい覚えるべき
- ⑤ 日本語の不自由さを地域住民がフォローするにも限度あり

⇒ 反論意見は？

Copyright Cots

6

3. 外国人への不安

- ① 外国人は理解不能
 - ② 言葉が通じない、コミュニケーションがとれない
 - ③ 日本語を覚える努力が足りない
 - ④ 近所付き合いができない
 - ⑤ 悪意はない、差別しているわけではない
- ⇒ 反論意見は？

Copyright Cote 7

6. 日本の伝統文化へ影響

- ① 日本のすばらしい伝統・文化が損なわれる
 - ② 先人たちが血と汗を流して築き上げたものを後から来た人のせいで変わっていくのは嫌だ
 - ③ 「美しい日本」は大切にしていけるべき
- ⇒ 反論意見は？

Copyright Cote 10

4. 治安への懸念

- ① 外国人犯罪の報道が多く、日本人より犯罪率が高い
 - ② 外国人の犯罪組織もできている
 - ③ 外国人集住地区では治安が悪化と聞く
 - ④ 移民を受け入れた国はどこも暴動発生、治安悪化
- ⇒ 反論意見は？

Copyright Cote 8

7. 愛国心への影響

- ① 外国人は日本への愛国心や忠誠心がない
 - ② 永住者も2世も母国へ強い愛国心あり、日本を守る上で問題だ
 - ③ 母国と日本の中で紛争が生じたら、母国のためにテロやスパイ行為などで日本を混乱させるかもしれない
 - ④ 外国人の土地購入により国土の一部が外国になってしまう
- ⇒ 反論意見は？

Copyright Cote 11

5. 教育費や社会保障費用の増加

- ① 子どもの教育費、日本語教育費(税金)が増大
 - ② 翻訳経費など生活支援経費(税金)が増大
 - ③ 病気やケガで国民医療費が増大
 - ④ 貧困世帯も発生、生活保護費(税金)などが増大
- ⇒ 反論意見は？

Copyright Cote 9

8. 具体例(賃貸住宅の例)

- ① 流しに油を流す、ゴミ出しのルールは守らない、夜中に友人たちとパーティして騒ぐ、いつの間にか知ら同居者が増えている、なんてことが起きたら、とっても苦勞する
 - ② トラブルが予測できるので貸したくない
 - ③ ルール順守を注意するのは怖いし、言葉も通じない
 - ④ 賃貸の際の身元保証人がいないため、無断帰国や失踪の場合に後片付けが大変になる
- ⇒ 反論意見は？

Copyright Cote 12

■ 移民拒否反応への対応策

1. 外国人受け入れのメリットの強調

- ① 少子化・労働力不足への貢献
- ② 多様な人材による経済の活性化への貢献
- ③ 多様な文化による地域の活性化への貢献

2. 時代の変化の強調

- ① グローバル化が不可避であることの強調
- ② 多文化共生を目指さないと社会の分断や周縁化が発生

⇒ 効果のほどは？

Copyright Cote 13

5. 今後の方向

- ① 報道機関による外国人犯罪の強調を緩和
- ② 交流「お互いに関わること」の推進
- ③ 多文化共生や多様性の正論を押し通す道は、「不安感」をくみ取れないため、分断を生む危うさを内包していることを指摘
- ④ 多文化共生を叫びつつ、地域レベルでは地道に個人の人と人との交わりを促す方向を採用

Copyright Cote 16

3. 海外の参考事例

- ① 政府から独立した人権機関の設置
- ② 一定の条件での国籍生地主義の導入
- ③ 社会適応のための言語・社会教育プログラムの展開
- ④ 各種の多文化交流プログラム
- ⑤ 井戸端会議やうわさ話への介入人材の育成

⇒ 日本に取り入れ可能か？

Copyright Cote 14

6. 個人的な意見

- ① 心理学者オールポートと社会心理学者R.ブラウンの「接触仮説」を援用
 - ・人は「交われれば偏見が低減する」
 - ・それには「制度的な支持が必要」
 - ② 行政の取り組みに保守的な議員が止めに入ることもあり
 - ③ 企業経営者の外国人労働者たのみという状況を保守政治家にアピール
- ⇒ 地域での「交流」→住民の偏見や不安感の低減→保守政治家への支持減→行政の取り組み加速→偏見・不安の低減加速

Copyright Cote 17

4. 日本の参考事例

- ① 団地自治会の取り組み
 - ・生活(ゴミ出しや騒音)ルールの翻訳、役員への参加
- ② 公立学校の取り組み
 - ・国際まつり、日本語教室、NPOとの連携
- ③ 自治体政策の展開
 - ・ヘイトスピーチ規制条例など

⇒ 効果のほどは？

Copyright Cote 15

【文献】

- ・永吉(2022)『移民と日本社会』中公新書
- ・R.ブラウン(1995)[橋口捷久他訳(2005)]『偏見の社会心理』北大路書房
- ・ブシャーレ(2012)[丹羽卓訳(2017)]『間文化主義』彩流社
- ・榎本英樹(2021)『よくわかる国際社会学』ミネルヴァ書房

Copyright Cote 18